

エコポリスセンターの今後のあり方について（結論）

1 背景（経緯）

エコポリスセンター（以下「センター」という。）は、平成7年度に環境先進施設として開設し、区民に向けて様々な環境教育の機会を提供してきた。開設から現在に至るまでの27年間、環境問題に対する考え方・取り組み方が日進月歩で進化していく中で、センターが担うべき役割も柔軟に変化させてきた。その経緯を「啓発期」「実践期」「発展期」に分類し、それぞれの概要について以下のとおりである。

（1）啓発期（平成7年度～平成23年度頃）

センターは、平成7年度の開設以来、環境啓発・学習の拠点として、先端技術の展示やイベント、講座や工作等を行い、主に区民や事業者等に向けた情報発信・学習機会の提供を行ってきた。環境問題について区民に「知ってもらう、気づいてもらう」ことに重点を置き、施設を拠点にした啓発イベントを多く実施した。

（2）実践期（平成24年度～令和4年度頃）

平成21年度、センターの新たな役割や機能を見直すために「エコポリスセンターあり方検討委員会」が設置された。その報告書『新しい環境立区いたばしの第2ステージ』の中で、「環境問題は“啓発期”から“実践期”へ移行している」との考え方が示され、協働による環境教育の機会の展開にシフトしていくという方向性が打ち出された。

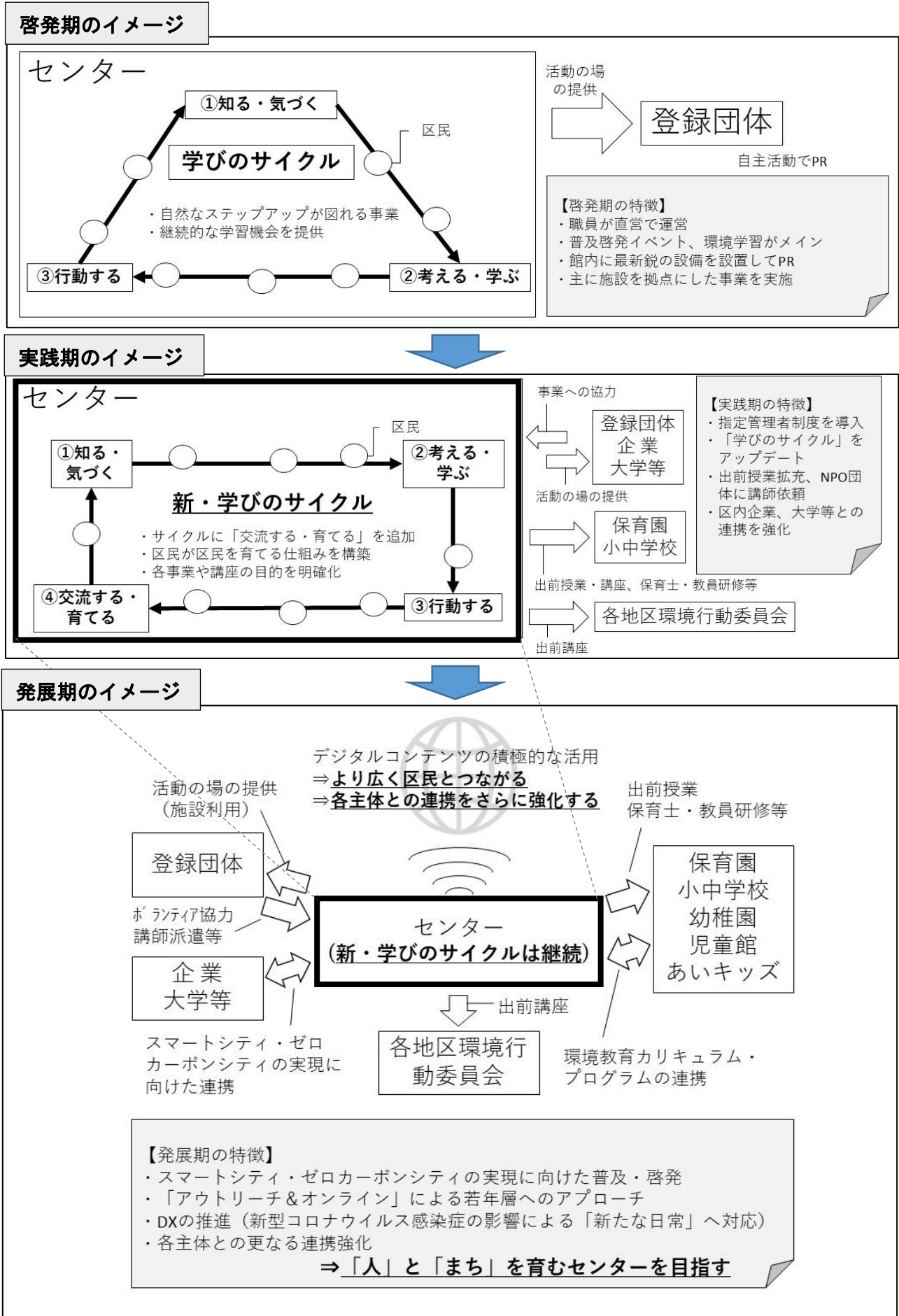
これに伴い、平成24年度に指定管理者制度の導入を行い、民間事業者のノウハウを活用した効率的な事業展開や学習サイクルの強化を実現した。また、登録団体のみならず、区内の企業や大学等とも連携しながら、実践活動に向けた取組や交流の場として、センター機能の充実を図ってきた。

（3）発展期（令和5年度～）

令和2年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、センターの事業は中止や縮小を余儀なくされた。その一方で、近年地球温暖化による自然災害が深刻化する中で、世界的に環境問題への関心は依然にも増して高まりを見せている。今後のセンターは、利用者の意識変化や需要に添っていくためにも、“実践期”から“発展期”へ移行し、時代の潮流に乗った環境学習を体験できる施設となる必要がある。

具体的には、スマートシティの推進やゼロカーボンシティの実現等、環境に配慮した新たな取組を推進し、同時に新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな日常」やDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応も着実に進める。現在の指定管理期間が満了する令和8年度までの間に段階的にセンターの機能を発展・充実させ、持続可能な環境教育の実現を目指す。

【図1】エコポリスセンターの変遷



2 環境講座参加者へのアンケート結果

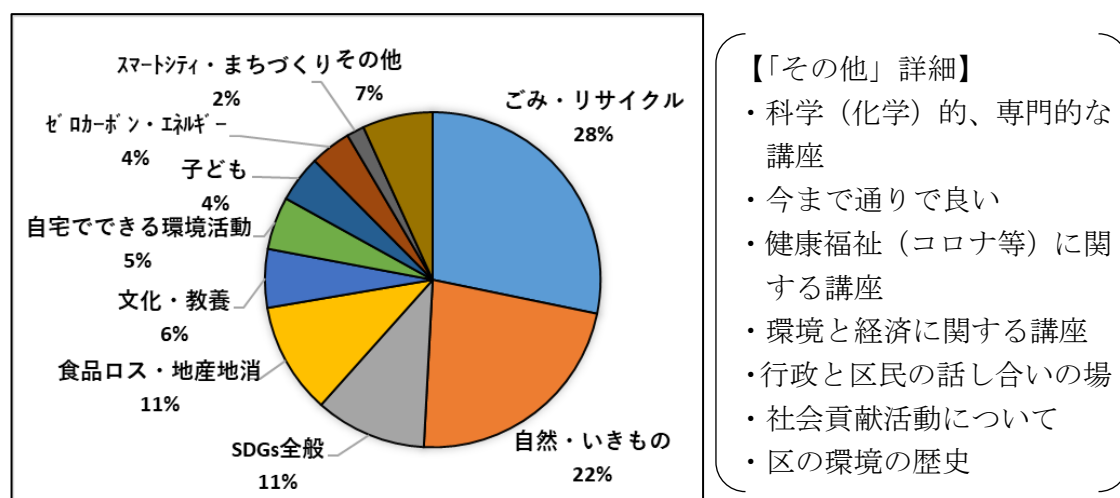
センターは、環境講座実施ごとに、参加者に対してアンケートを実施している。「今後どのような講座を開いてほしいか(自由記述)」という設問について、直近1年間で得られた回答(令和3年12月分～令和4年11月分、延177人分)を集計した。(グラフ1参照)

最も希望の多かったテーマは「ごみ・リサイクル(リサイクルワークショップ、廃プラ問題に関する講座等)」、次いで「自然・いきもの(観察、調査、緑のカーテン等)」であった。生活に身近でイメージしやすい環境問題ほど、高い関心が持たれていることがうかがえる。

前者については、リサイクルプラザが「資源循環」(3R)の観点で事業を実施しているのに対し、センターでは同テーマを「人材育成」(行動変容につながる取組)の観点で実施していくことで、それぞれの役割を整理した効果的な事業展開ができると考える。後者については、身近な生物や「農」に触れる体験的な講座を希望する声も多かったため、これらを参考により関心が持てる事業を引き続き検討していく。

一方で、「スマートシティ」「ゼロカーボンシティ」に関する講座については、区が積極的に進めている施策であるため、普及・啓発が十分に行き届くように、今後も関連の施策を区民にとって分かりやすく周知していく。

【グラフ1】 今後開催希望の講座テーマ



3 外部組織・団体による意見等

(1) 登録環境団体への意向調査結果

令和4年10月、センターの登録環境団体(20団体)を対象に、施設の利用及び今後のあり方に関する意向調査を実施し、前回(令和2年5月)に実施した同様の調査結果と比較した。

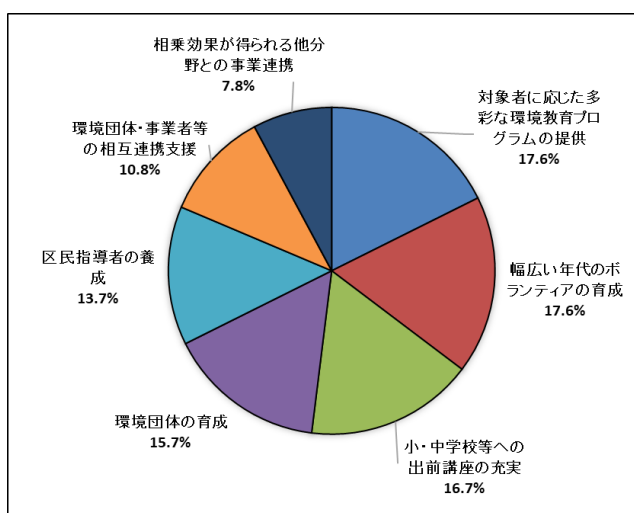
「環境教育・学習の推進に重要なこと」という設問について、最も多かった回答は「対象者に応じた多彩な環境教育プログラムの提供」及び「幅広い年代のボランティアの育成」であった。また、前回調査時と比較すると、指導者養成、ボランティア育成等が重要視されており、高齢化する団体の活動を継続するために、新たな「人材の育成」が求められていると考えられる。(グラフ2参照)

「連携すべき分野」について、最も多かった回答は「教育・子ども家庭分野」、次いで「自然科学分野」であった。前回調査時と比較すると、上位2項目は不変であり、前者についてはさらに数値が上昇したことから、次世代を担う子どもたちを対象にした環境教育の充実が、以前に増して重要視されていることが分かった。(グラフ3参照)

「拠点の充実に重要な要素」について、最も多かった回答は「多くの区民が訪れやすい立地」、次いで「多世代が利用しやすい設備」であった。前回調査時と比較すると、上位2項目は不変であり、どちらの項目もさらに数値が上昇したことから、拠点の充実においては、前提として施設が好立地にあり、利用しやすいことが以前に増して重要視されていることが分かった。(グラフ4参照)

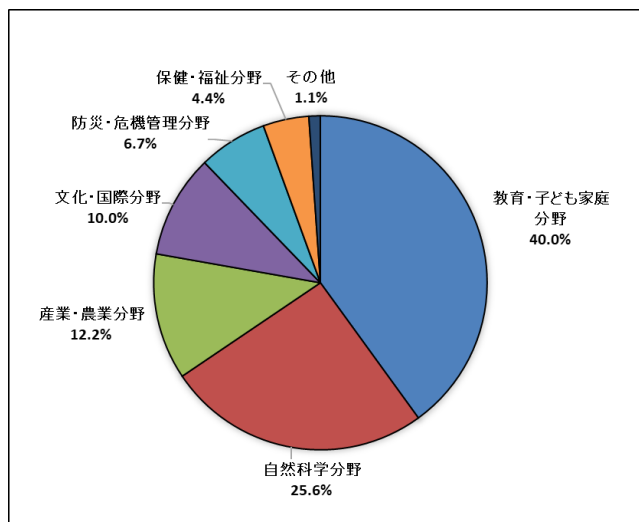
【グラフ2】環境教育・学習の推進に重要なこと

(令和2年度調査結果 ⇒ 令和4年度調査結果)



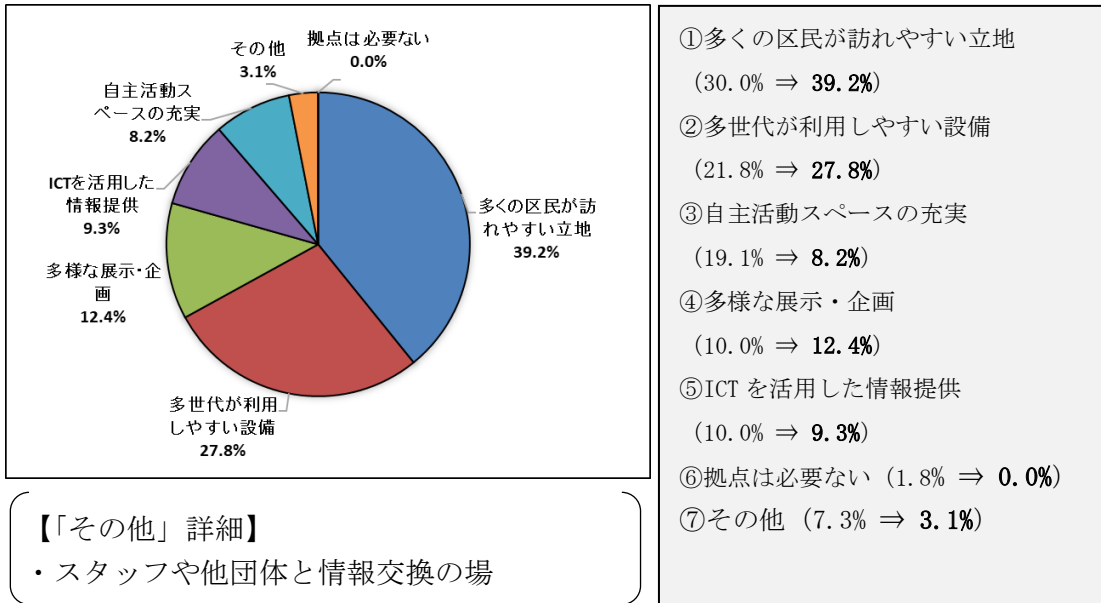
- ①対象者に応じた多彩な環境教育プログラムの提供 (22.9% ⇒ 17.6%)
- ②幅広い年代のボランティアの育成 (10.2% ⇒ 17.6%)
- ③小・中学校等への出前講座の充実 (24.6% ⇒ 16.7%)
- ④環境団体の育成 (8.5% ⇒ 15.7%)
- ⑤区民指導者の養成 (6.8% ⇒ 13.7%)
- ⑥環境団体・事業者等の相互連携支援 (6.8% ⇒ 10.8%)
- ⑦相乗効果が得られる他分野との事業連携 (11.0% ⇒ 7.8%)

【グラフ3】連携すべき分野



- ①教育・子ども家庭分野 (31.7% ⇒ 40.0%)
- ②自然科学分野 (29.8% ⇒ 25.6%)
- ③産業・農業分野 (6.7% ⇒ 12.2%)
- ④文化・国際分野 (13.5% ⇒ 10.0%)
- ⑤防災・危機管理分野 (6.7% ⇒ 6.7%)
- ⑥保健・福祉分野 (5.8% ⇒ 4.4%)
- ⑦その他 (4.8% ⇒ 1.1%)

【グラフ4】拠点の充実に重要な要素



（参考1）センター内各部屋の稼働率について

センターが管轄している各部屋のうち、利用実績を記録している以下の部屋について、直近5か年の稼働率を分析した。（表1参照）

令和3年度実績で最も稼働率の高い部屋は「環境研修室」、次いで「環境学習室」であり、その主な用途は、センター主催の講座や、登録環境団体の自主活動であった。

一方で、「環境実験室」の稼働率は比較的低い結果となったが、この原因はコロナ対策によるものであり、既存の事業や打合せの会場を、広さと換気能力が十分にある部屋（環境研修室等）に移行したためである。

また、センター管轄の各部屋は、いずれもコロナ禍の影響を受け、稼働率は減少傾向にある。令和4年度以降は、事業や活動の再開により緩やかに回復していくと推測できるが、コロナ前の令和元年度以前であっても、多くの部屋の稼働率が50%未満という状況であるため、今後は効率的な運用を図り、部屋の稼働率を上げていく必要がある。

【表1】センター各部屋の稼働率（直近5か年）

部屋名称	H29	H30	R1	R2	R3
視聴覚ホール(地下1階)	39.8%	51.0%	43.4%	23.2%	19.2%
環境学習室(2階)	43.4%	43.6%	37.6%	22.5%	24.2%
環境研修室(地下1階)	43.1%	43.2%	39.0%	45.3%	36.2%
環境工作室(地下1階) ※事業利用のみ	34.5%	38.3%	35.5%	25.6%	14.3%
環境実験室(3階) ※事業利用のみ	26.6%	38.4%	38.6%	17.4%	6.7%

（補足）前野地域センター、旧前野いこいの家内各部屋の稼働率について

令和3年度実績において、前野地域センターで最も稼働率の高い部屋は「洋室」（40.2%）、旧前野いこいの家で最も稼働率の高い部屋は「介護予防スペース」（37.2%）であった。

(2) 環境教育推進協議会における委員意見

令和4年10月31日から11月8日までの期間で「第1回 板橋区環境教育推進協議会(※)」を実施し、委員よりセンターで行う各種事業の手法等についてご意見をいただいた。

- ・「環境活動」と言ってもあまりに広いため、まずはSDGsの個々の問題を取り上げて、身近で出来る事から考えればより関心が集まるのではないか。
- ・環境講座の開催についてのお知らせメールや、イベント情報などのメールマガジンの配信を検討してほしい。
- ・講座やイベントは、なるべく対面とオンラインの「ハイブリッド型」にして、より多くの人に参加できるようにすることを検討してほしい。
- ・日程が合わなかった人たちのために、講座を後日オンラインビデオ等で見られるようにするなど、情報発信により力を入れてほしい。

※ 板橋区環境教育推進協議会

持続可能な社会の構築に向けて、環境教育のより一層の推進を図るために設置したもの。環境教育カリキュラム及び体験的な環境教育プログラムの実践並びに板橋区環境教育推進プランにおける区の環境教育の進捗状況の評価及び助言等を行う。学識経験者、区民、教員及び区職員により構成される。

(3) 行政監査における監査委員の発言

令和4年8月に「令和4年度第2回行政監査の聞き取り調査及び現地視察」が実施され、監査委員よりセンターの今後の管理運営等について発言があった。

- ・センターをスマートシティの発信施設にし、他部署とも連携しながら様々な推進事業を実施していくべきである。
- ・小中学生は全員タブレットを支給されているため、センターにおいてWi-Fi設備を充実させ、ライブ配信等ができる環境を整える等、根本的に事業の仕方を変えていくべきである。
- ・企業の努力を促す仕組みを検討しながら、民間業者と積極的に連携し、新たな事業を計画していくべき。
- ・幼少期の体験、経験が最も重要であるため、子どもに分かりやすく教えていく工夫が必要である。
- ・団体の減少や高齢化への対策として、若者向けの新たな切り口を柔軟に考えていくべきである。

4 まとめ ～センターの課題・果たすべき役割と事業展開の方向性～

昨今、「温暖化による生物多様性の減少」や「マイクロプラスチックによる海洋汚染」等、環境問題のテーマは広がりつつある。また、前述した区民や登録団体に向けて実施したアンケートや意向調査より、環境問題や取組に関する関心も多様化している。

そこで、今後のセンターはこれらの変化に順応するため、また今求められている環境教育を的確かつ十分に提供していくため、「発展期」に向けた新たな施策を展開していく。(表2参照)

【表2】センターの課題・果たすべき役割と事業展開の方向性

事業	センターが抱える課題	果たすべき役割	「発展期」に向けての事業展開の方向性
普及・啓発	「スマートシティ」「ゼロカーボンシティ」に関する普及・啓発が十分にいき届くように、関連する施策を分かりやすく区民へ周知する必要がある。	新たな普及・啓発の場を設け、区が推進する環境施策や取組により関心を持ってもらう。	スマートシティ・ゼロカーボンシティの実現に向けた普及・啓発 ・スマートシティ・ゼロカーボンシティを身近に感じられる施設 ⇒ 区の推進事業の発信源となり、施策認知と関心の向上に貢献していく。 ・デジタル技術を活用した先進的かつ広範囲な発信 ⇒ 環境問題を分かりやすく発信し、個々が考え行動につなげる意識づくりを進めながら、環境に配慮したまちづくりを支援する。また、普及・啓発の拠点はセンターや前野地区に限定せず、高島平地区や再開発事業等のまちづくりが行われているエリアも視野に入れて検討していく。
	感染対策のため、講座当たりの参加人数が制限され、定員を超える需要に対応できない。また、センターへの来館が難しい利用者に十分な学習機会を提供できない。	外的要因や場所条件に左右されない環境学習の機会を、ニーズに合わせて安定的に供給する。	
環境学習	タブレット等によるデジタル学習に慣れている子どもへの最適な学習コンテンツの提供が不十分である。	対面と同じくらい理解しやすい学習コンテンツを、デジタルでも提供する。	「アウトリーチ&オンライン」による若年層へのアプローチ ・出前講座ができる人材を確保・育成 ⇒ 受講者のニーズに柔軟に対応できる体制を整備する。 ・ライブ授業やオンラインでのイベント・講座等の実施 ⇒ デジタルの活用により場所にとらわれない多人数の参加を可能にする。 ・参加者の希望が多いテーマを中心に「体験しながら学べる」講座を企画 ⇒ 知識以外の様々なスキルアップも期待できる上質な講座を提供する。
	企業や大学、将来の担い手である若年層との連携に強化の必要がある。	各主体との新規連携により、新たな切り口での事業実現を目指す。	
連携強化 ・ 人材育成	センターの登録環境団体構成員の高齢化により、団体数が減少している。	場の提供以外にも、団体が持続して活動できるしくみを提供するとともに、新たな担い手の育成にも注力する。	大学・企業・環境団体等との連携 ・大学：現時点で関わりの少ない大学との連携 ⇒ 若者が長期的に継続して活動できる仕組みを構築していく。 ・企業：公民連携が期待できる様々な企業との新規企画を検討 ⇒ 産業分野との連携を強化する。 ・団体：区民に向けた講座や活動の成果発表等を実施 ⇒ 新たな担い手の育成につなげていく。
	施設の老朽化による維持管理業務が多く、迅速・柔軟な修繕対応への障害となっている。	中長期的な修繕計画を進め、持続可能な施設運営を目指す。	
施設維持 管理	各部屋の稼働率が低く、更なる有効活用が必要である。	施設利用のニーズを常に把握し、様々な立場の利用者にとって便利で快適な施設であり続ける。	施設の最適化 （図2参照） ・施設の運用方法を見直し、具体的な修繕内容を計画 ⇒ 長期継続可能で無理のない施設運営を目指していく。 ・Wi-Fi環境や動画撮影・編集・配信に必要な機材や設備等を設置 ⇒ デジタル化に対応できる施設環境を整えていく。

【図2】（ハード事業）施設最適化のイメージ

センター管轄の各部屋は、利用目的が形骸化している（部屋の名称に準じず、同じような使われ方をされている）ため、利用が分散され、稼働率が下がっている部屋が多くみられる。

【貸部屋・事業利用が混在】



⇒ 各部屋の利用用途等を整理し、目的の明確化を図る。



【貸部屋に特化】



従来の貸部屋仕様に加え、企業・大学・団体の活動促進につながる設備を導入。

- (例) ・社会実験室(企業向け)
 ・研究室(大学向け)
 ・多目的室(団体向け)

【事業に特化】



事業特化型の部屋を設け、効果的な事業運営や新規事業の充実を図る。

- (例) ・収録スタジオ、ライブ授業
 ・新たな講座、ワークショップ

※ 必要な部屋数及び用途は、現在の指定管理期間が満了する令和8年度までに、段階的にセンターの機能を発展させる中で検討を進めていく。